

二 雇用失業

(一) 労働力人口の動向と就業状況

(1) 労働力人口の動向

一 終戦後、引揚者及び復員者の帰国と出生率の増加によつて急激に膨脹したわが国の人口は、その後も毎年一五〇万をこえる増加をつゞけ、昭和二十五年に入つても一月八、三一〇万から一二月の八、四六〇万へと累月増加し、年間平均では八、三八〇万となつて、前年平均に対して一七〇万の増加をみせた。(第四表参照)

二 そのうちで一四歳以上の人口(生産年令人口)についてみると、労働力調査では年令計算方法が二五年以後数え年から満歳計算に変更されたため、前年との比較は直接できないので、これを各歳出生率及び死亡率によつて推定すると、二五年も年初より各月大体増加傾向をつゞけ、一年間にほゞ二〇万以上の増加となり、生産年令人口の増加傾向は本年も依然として継続した。(第四表参照)

三 生産年令人口について、更にこれを、市部と郡部に分けてみると、前年平均に比較して、二五年では、郡部人口は殆ど停滞しており、生産年令人口増加の殆んどが市部におけるものであつた。(第四表参照)

四 つぎに生産年令人口を労働力人口と非労働力人口とに分けてみると、両者とも二五年平均では、二四年平均よりそれぞれ約三〇万及び一〇〇万程度増加したが、その増加の割合は非労働力人口の方が大であつたので、二五年平均において生産年令人口中に占める労働力人口及び非労働力人口の割合は、それぞれ六五・五%及び三四・五%となり、二四年平均の六六・四%及び三三・六%にくらべ、わずかながら非労働力人口の相対的な増大がみられた。

第四表 男女別、市部郡部別労働力人口の推移

第四表 男女別、市部郡部別労働力人口の推移（修正値）

（単位千人）

年 月		全 国 市					
		総人口	14歳以上	労働力	非労働力	総人口	14歳以上
男女計	24年平均	82,100	54,630	36,300	18,330	29,240	19,720
	25年平均	83,830	55,870	36,580	19,300	30,820	20,880
	差	(+1,730)	(+1,240)	(+280)	(+970)	(+1,580)	(+1,160)
男子	24年平均	39,830	26,060	21,780	4,280	14,240	9,510
	25年平均	40,870	26,670	22,180	4,490	15,060	10,030
	差	(+1,040)	(+610)	(+400)	(+210)	(+820)	(+520)
女子	24年平均	42,260	28,570	14,530	14,040	15,000	10,200
	25年平均	42,960	29,200	14,400	14,810	15,160	10,850
	差	(+700)	(+630)	(-130)	(+770)	(+760)	(+630)

- (註) 1. 労働力調査による。
 2. 昭和25年1月から満年齢計算になつたため、24年12月までは数え年1525年から満14歳以上の人口に対する調査となり、そのままでは24年と男女別年齢別人口推計の結果に基く満14歳以上人口の24年10月から25口に修正し、その修正数を基礎として24年の労働力人口、非労働力人口、以下労働力調査の24年の数字については、全部以上の修正が加えてあ

部		郡 部			
労働力	非労働力	総人口	14歳以上	労働力	非労働力
10,950	8,770	52,860	34,910	25,340	9,570
11,560	9,330	53,010	34,990	25,020	9,970
(+ 610)	(+ 560)	(+ 150)	(+ 80)	(- 320)	(+ 400)
7,680	1,830	25,590	16,550	14,090	2,470
8,040	1,990	25,810	16,640	14,140	2,500
(+ 360)	(+ 160)	(+ 220)	(+ 90)	(+ 50)	(+ 30)
3,280	6,940	27,260	18,350	11,250	7,090
3,520	7,340	27,200	18,350	10,880	7,470
(+ 240)	(+ 400)	(- 60)	(± 0)	(- 370)	(+ 380)

歳以上人口に対して労働力人口及び非労働力人口が計算されたのが、25年とを比較することが出来なくなつたので、人口問題研究所算定の年10月迄の自然増加率2.27%を用いて、24年の数字を満14歳以上の人口を再計算した。
 る。

第五表 農林非農林別就業者数

第五表 農林非農林別就業者数(25年1月～12月) (単位千人)

年 月	全 産 業			
	計	従 業 中	休 業 中	農 計
昭和25年1月	33,520	32,430	1,100	15,390
" 2月	33,930	33,150	780	15,610
" 3月	34,290	33,760	530	16,160
" 4月	35,410	34,930	480	17,010
" 5月	36,830	36,480	350	18,370
" 6月	38,510	38,200	310	20,920
" 7月	37,840	37,460	380	20,100
" 8月	36,980	36,250	700	18,840
" 9月	36,920	36,350	570	18,010
" 10月	37,800	37,290	510	18,620
" 11月	36,450	35,920	530	17,250
" 12月	35,130	34,280	840	15,020

(註) 労働力調査による。

林 業		非 農 林 業		
従 業 中	休 業 中	計	従 業 中	休 業 中
14,690	710	18,130	17,670	390
15,110	490	18,320	18,040	280
15,860	300	18,130	17,890	230
16,770	240	18,400	18,160	230
18,190	180	18,460	18,290	170
20,810	110	17,590	17,390	200
19,960	140	17,740	17,500	230
18,520	330	18,130	17,780	370
17,730	280	18,910	18,610	290
18,400	220	19,180	18,890	290
16,970	280	19,210	18,950	260
14,460	560	20,100	19,820	280

第六表 農林非農林別就業者数

第六表 農 林 非 農 林
(24年1月～6月平均、7月～12月平均、年間平均及び)

年		月	全	産	業
			就 業 者	従 業 中 の 者	休 業 中 の 者
男	一四 年	1 — 6月平均	35,220	33,760	1,470
		7 — 12月平均	36,610	36,140	470
		年 平均	35,920	34,950	970
女	一五 年	1 — 6月平均	35,410	34,820	590
		7 — 12月平均	36,850	36,260	590
		年 平均	36,130	35,540	590
男	一四 年	1 — 6月平均	21,350	20,770	590
		7 — 12月平均	21,730	21,480	250
		年 平均	21,540	21,210	410
子	一五 年	1 — 6月平均	21,690	21,410	280
		7 — 12月平均	22,090	21,780	300
		年 平均	21,890	21,600	290
女	一四 年	1 — 6月平均	13,880	13,000	880
		7 — 12月平均	14,900	14,670	230
		年 平均	14,380	13,830	550
子	一五 年	1 — 6月平均	13,720	13,410	310
		7 — 12月平均	14,760	14,470	290
		年 平均	14,240	13,940	300

(註) 1. 労働力調査による。

2. 24年の数字は、25年と比較しうるように訂正した。(第4表の註参)

別 就 業 者 数					
25年1月～6月平均、7月～12月平均、年間平均					
農 林 業			非 農 林 業		
就 業 者	従業中の者	休業中の者	就 業 者	従業中の者	休業中の者
17,460	16,500	970	17,760	17,270	500
18,540	18,340	200	18,070	17,800	270
18,010	17,420	580	17,920	17,530	380
17,240	16,900	340	18,170	17,910	250
17,970	17,670	300	18,880	18,590	290
17,610	17,290	320	18,530	18,250	270
8,520	8,250	260	12,840	12,520	330
8,850	8,790	60	12,880	12,700	190
8,680	8,520	160	12,860	12,610	260
8,710	8,610	100	12,980	12,800	180
8,770	8,660	110	13,310	13,120	190
8,740	8,640	100	13,150	12,960	190
8,950	8,240	700	4,930	4,750	180
9,700	9,570	140	5,180	5,100	80
9,330	8,910	420	5,050	4,940	130
8,530	8,290	240	5,190	5,120	70
9,200	9,000	200	5,560	5,470	90
8,860	8,650	220	5,380	5,290	80

五 右の非労働力人口の相対的増(24年1月～6月平均,7月～12月平均,年間平均及び大は主として郡部とくに女子の増加によるものであつた(第四表参照)

二 雇用失業

(一) 労働力人口の動向と就業状況

(2) 就業者の動向

六 つぎに労働力人口の主体をなす就業者数の二五年年間の動きをみると、一月全産業で三、三五二万であつた就業者数は以後六月まで増加をつゞけ六月には本年最高の三、八五一万におよび、その後一〇月に再び増加したほかは、減少しつゝ二月の三、五一三万に至つている(第五表参照)。この動きは主として、農林業に於ける季節的変動に基くものであるが、これを年間平均数をもつて、二四年のそれと比較すれば、二五年平均就業者数は三、六一一二万で前年より約一、一〇万の増加とたつたが、生産年令人口に対する就業者数の比率(就業率)をもつてみると、前年の六五、八%から二五年の六四、七%とわずかながら減少した。(第六表参照)

七 また、就業者を農林業と非農林業に分けてみると、まず農林業では一月以降就業者数が増加し、六月二、〇九二万と年間の最高を記録したが以後七、八、九月と減少し、一〇月では再び一、八六二万と若干増加し、以後は大きく減少して一二月の一、五〇二万という年間最低値に至つている。(第五表参照)

八 この農林業就業数の大きな変動は、農耕作業量の季節的変動に依るところが大であるが、この変動の季節性を消すために年間平均数で二四年と比較すれば、二五年は約一、七六〇万で前年より四〇万の減少を示した。(第六表参照)このことは、二五年においては、農林業女子就業者が下半期で二四年におけるほどの上半期に対する増加割合を示さなかつたことによる。

九 この点は、二四年では二三年に比べて農林業就業者数が約一八〇万増加し、そのうち女子就業者の増加分が約一一〇万であつたことと対比すると、本年の一つの特徴的な動きであるといえる。一〇 一方非農林業全体では、就業者数は二五年の上期においては、一、二、三月は停滞傾向を示し、四、五月で若干の増加をみせ、約一、八五〇万となつたが、六月では、約一、七六〇万と年間の最低水準におちた。しかるに下半期においては七月以降増加の一途を辿り、一二月には二、〇一〇万という本年の最大値を示すに至つた(第五表参照)。この下半期における増加によつて、二五年平均では一、八五三万と前年に比して約六〇万の増加とたつた。(第六表参照)

一一 このような農林業における就業者の減少と非農林業における増加とは、就業者の産業別構成を変化せしめ農林業就業者は、一四年平均では全産業者の五〇、一%を占めていたのに対し、二五年平均では全就業者の四八・七%になつた。また非農林業就業者の増加は、農林業就業者の減少を相殺して余りあつたが、就業者全体の増加割合は生産年令人口の増加割合には及ばず、全体としては前年に比して、わずかながら就業率の低下を来した。

一二 つぎに就業者を従業上の地位別にけてみると、全就業者のうち業主、家族従業者、雇用者、及びその他の占める割合は二五年平均ではそれぞれ二八・四%、三六・三%、三五・二%及び〇、一%で、二四年平均のそれぞれ二八・〇%、三七・七%、三三・七%及び〇、六%に比較して、家族従業者の減少と、雇用者の増加とがみられた。

第七表 農林、非農林町、従業上の地位別就業者数

第七表 農林、非農林別、従業上の地位別就業者数
(単位 千人)

年 別		全 産 業			農 林 業		
		計	男	女	計	男	女
業主	24年平均	10,070	8,050	2,020	6,120	4,910	1,220
	25 "	10,270	8,130	2,140	6,180	4,960	1,220
	差	(+200)	(+80)	(+120)	(+60)	(+50)	(± 0)
家族従業者	24年平均	13,530	4,230	9,290	11,340	3,400	7,940
	25 "	13,120	4,220	8,900	10,860	3,380	7,480
	差	(-410)	(-10)	(-390)	(-480)	(-20)	(-460)
雇用者	24年平均	12,120	9,150	2,970	530	380	170
	25 "	12,730	9,520	3,200	570	410	170
	差	(+610)	(+370)	(+230)	(+40)	(+30)	(± 0)

年 別		非 農 林 業		
		計	男	女
業主	24年平均	3,940	3,150	800
	25 "	4,090	3,170	920
	差	(+150)	(+20)	(+120)
家族従業者	24年平均	2,180	840	1,350
	25 "	2,260	850	1,420
	差	(+80)	(+10)	(+70)
雇用者	24年平均	11,580	8,790	2,810
	25 "	12,150	9,120	3,040
	差	(+570)	(+330)	(+230)

(註)

1. 労働力調査による。
2. 24年の数字は、25年と比較するため訂正した。

この家族従業者の絶対的並びに相対的減少は殆ど農林業女子家族従業者の減少に基くものであつた。また雇用者の絶対的並びに相対的増加は非農林業雇用者の下半期における増加に基くものである。(第七表参照)

二 雇用失業
(二) 常用雇用労働者の推移

- 一三 常用雇用労働者はとくに非農林業部門において支配的比重をもつものであつて、この動きは近代的経済関係の重要な指標をなすものであるが、これを毎月勤労統計の六大産業について見るとつぎの如くである。
- 一四 昭和二十四年においては、鉱工業、官公庁その他近代的諸産業部門に企業整備及びそれに伴う人員整理が全般的に実施されたが、このような企業整備及び人員整理を惹き起した国民経済再編成の過程は本年まで持越され、これはほゞ二五年前半を支配した基調であつた。
- 一五 まず、上半期における常用雇用労働者の全体的な動きを六大産業の総合指数でみると、二五年に入つてからは、四月の新規学卒者採用期に若干増加したほかは、一月を一〇〇として六月の九六・七まで依然として減少傾向を続けたが、前年下半期の減少と比較するとその程度は緩和されてきた。(第八表参照)

第八表 産業別各半期間の増減比較

第 八 表 産業別各半期間の増減比較						
年 別	総 数	鉱 業	製造工業	金属工業	機械器具	化学工業
昭和24年上半期	− 0.7	− 4.3	− 0.6	+ 0.7	− 3.2	+ 1.1
“ 下半期	− 6.2	− 6.2	− 7.0	− 8.9	− 11.7	− 1.5
昭和25年上半期	− 1.3	− 2.2	− 0.5	− 0.8	− 3.7	+ 2.2

窯業土石	紡織工業
+ 0.7	+ 2.2
− 8.4	− 2.1
+ 2.8	+ 1.7

製材木製品	食 料 品	印刷製本	その他の工業	ガス電気水道
− 9.1	+ 7.6	+ 9.1	− 5.3	+ 5.5
− 7.3	+ 3.7	− 3.1	− 5.6	− 1.2
− 0.7	+ 0.9	+ 0.8	− 2.0	− 1.9

商 業	運輸通信
+ 6.5	− 1.2
+ 4.2	− 7.3
+ 0.7	− 1.2

(註) 毎月勤労統計の雇用指数により上半期は1月に対する6月の増減率、
する12月の増減率を算出した。

下半期は6月に対

- 一六 なお、公共職業安定所を通ずる新規学卒者への求人状況をみると昭和二十四年においては、二月から六月までの中学校新規修了者に対する求人は、二三九、三一〇人であつたのに対し、二五年においては一六九、三三四人に過ぎなかつた。しかも中学校修了者の求職者数は二四年においては求人数を下廻る二一一、七一九人であつたのに対し、二五年では求人数を遥かに上廻る二九六、九五〇人とたつたので、公共職業安定所は求人開拓に非常な努力を払つた。その結果就職者数は二四年の一一九、五四四人から二五年の一三〇、三三八人と増加はしたが、常用雇用労働者全体としては、毎月の六大産業総合雇用指数によつてみると昭和二十四年四月には対前月〇・九%の増加を示したのに対して二五年四月では対前月〇・五%の増加にすぎず、常用雇用吸収力の一般的な減退傾向を示した。
- 一七 つぎに同じ常用雇用指数により昭和二十五年上半期の常用労働者の動きを産業別にみてもと、鉱業、

製造工業及び運輸通信業は二四年下半期に引きつゞき減少を示したが、その程度は大分緩和するに至つた。ガス電気水道業は二五年上半期において、二四年下半期より若干減少率を大にし、また商業は百貨店の好況等により二四年から引きつゞき、わずかではあるが増加を示した。(第八表参照)

指数の推移

第九表 産業別雇用

年 月	総 数	鉱 業	製 造				
			計	金属工業	機械器具	化学	窯業土石
昭和23年	103.1	109.2	101.0	106.2	97.0	103.0	108.0
昭和24年	104.6	107.1	101.2	112.0	92.3	113.4	110.7
昭和25年	98.6	97.7	95.1	105.1	79.5	114.4	107.6
1月	100.0	100.7	95.6	105.2	82.8	113.1	105.2
2月	99.0	100.1	95.1	104.8	82.2	113.2	105.6
3月	98.7	99.5	94.7	104.6	82.0	113.5	105.8
4月	99.2	99.0	95.6	105.0	81.5	114.8	107.5
5月	99.1	98.8	95.5	105.0	80.1	115.2	108.3
6月	98.7	98.5	95.1	104.4	79.1	115.3	108.0
7月	98.3	97.6	94.5	104.0	78.1	114.8	108.5
8月	98.3	96.9	94.6	104.2	78.0	114.4	107.0
9月	98.2	96.2	95.0	105.0	77.9	114.7	107.6
10月	98.0	95.5	95.2	105.7	77.4	114.5	109.1
11月	98.1	95.5	95.4	106.5	77.3	114.7	109.4
12月	98.2	94.8	95.6	107.2	77.4	114.8	109.3

- (註) 1. 毎月勤労統計による。
2. 商業は金融業をふくむ。

指数の推移

昭和22年平均=100

工	業				ガス電気		通 輸
	紡 織	製 材 木製品	食料品	印刷製本	その他	水 道 業	
	106.3	77.7	99.6	104.3	35.4	121.6	105.6
	108.5	59.8	110.9	115.8	75.2	133.7	104.8
	109.1	51.3	114.0	104.7	66.8	131.7	98.2
	106.4	51.5	113.9	114.9	69.8	134.0	99.4
	105.4	51.5	112.7	114.9	69.0	133.5	98.9
	104.3	51.8	112.2	114.6	63.7	132.9	98.7
	107.4	52.0	112.8	117.5	69.0	132.8	98.4
	107.6	51.6	113.6	116.8	68.5	132.7	98.3
	108.1	50.8	114.9	115.7	67.8	132.1	98.2
	108.6	51.0	114.5	114.4	66.8	132.0	98.0
	109.4	50.9	115.1	114.7	65.4	130.7	98.2
	111.5	51.1	115.7	114.4	63.9	129.9	97.9
	112.7	50.9	115.5	113.6	64.0	—	—
	113.7	50.8	114.0	112.7	64.2	—	—
	114.2	51.2	113.6	112.3	64.8	—	—

一八 さらに製造工業について中分類別にみると金属工業、機械器具工業、製材木製品工業、その他の工業はおおむね製造工業全体と同じような減少率の緩和傾向を示し、化学工業、窯業及び土石工業、紡織工業、印刷製本業は二四年下半期における減少から転じて二五年上半期では若干の増加を示すに至った。また食料品工業は二四年から引きつづいてわずがなから増加の傾向を維持した。(第九表参照)

一九 朝鮮動乱の勃発は雇用の面にも各種の影響を与え、まず常用雇用労働者の量的な傾向につ第九表産業別雇用いてみれば、六大産業総合指数においては、上半期において一月から六月までに一・二%の減少を示したのに対し、下半期においては六月から一二月までに〇・五%の減少とその減少率を緩和し、特に一〇月を底として一二月からは増加に転じた。また製造工業においては、上半期に〇・五%の減少を示していたものが、八月よりわずかたがら増加に転じ、下半期を通じては〇・五%の増加を示した。(第一〇表参照)

二〇 さらにこれを産業別にみても、おおむねつぎの四つの型が現われている。すなわち、まず第一の型としては、金属工業、製材木製品工業であり、これらの産業は上半期においては減少傾向を示していたが、下半期において減少傾向の停止または増加傾向を示すに至った。第二の型としては、化学工業、食料品工業、印刷製本業、商業があり、これらの産業は上半期においては、増加傾向を示していたが、下半期においては減少傾向に転じた。第三の型は、紡織工業及び窯業土石工業で、これらは上半期、下半期を通じて増加傾向を維持した。第四の型は、鉱業、機械器具工業、その他の工業で、これらは上半期、下半期を通じて減少傾向を持続した。(第一〇表参照)

(1月～6月)と下半期(6月～12月)雇用増減率

第一〇表 昭和25年上半期

年 月	総 数	鉱 業	製		
			計	金 属	機 械
1月に対する6月	- 1.2 %	- 2.2 %	- 0.5 %	- 0.8 %	- 3.7 %
6月に対する12月	- 0.5	- 3.7	+ 0.5	+ 2.8	- 1.7

(註) 1. 毎月勤労統計による。

2. ガス、電気、水道業及び運輸通信業は除外した。

(1月～6月)と下半期(6月～12月)雇用増減率

造 工 業							商 業
化 学	窯 業	紡 織	製 材	食料品	印 刷	その他	
+ 2.2 %	+ 2.8 %	+ 1.7 %	- 0.7 %	+ 1.0 %	+ 0.8 %	- 2.0 %	+ 0.6 %
- 0.5	+ 1.3	+ 6.1	+ 0.4	- 1.3	- 2.8	- 3.0	- 3.5

二一 このように朝鮮動乱の常用雇用労働者に与えた影響は産業別にみると夫々異つてはいるが、常用雇用労働者全体としては一〇月以降にたつて漸く若干の増加傾向を示したにすぎなかつた。このことは、1)この期に起つた全般的な産業活動の活潑化の原因が、動乱後の特需並びに投機的需要等であつて、その将来の見通しがまだはつきりせず、ために常用労働者の増加への積極性が減殺されたこと。

2)将来の見通しの困難なため、生産方法としては後にみるように人員を可及的現在人員にとどめてある程度所定外労働時間を増加し、あるいは、常用雇用労働者の採用によるよりも、日雇及び臨時工等の採用によろうとしたこと。3)更に特需は追加的需要としてかなりの影響を日本経済に与えはしたが、それはまだわが国経済の正常な発展動因とはなり得ず、ある程度の限界があり、またその需要の方向も産業別規模別にみるとアンバランスがあり、一方には特需とは関係がなかつたか、あるいはそれらの逆効果をうけた企業経営の困難な部門が存在したこと等にもとずいている。

二二 つぎに雇用の質的な問題に関しこの期の特徴的な問題として、特需の特殊な生産上の要求と相俟つて企業内における労働力充用上に新しい体系が生じ、前述の如く、この時期に常用雇用労働者の正常な増大ではなく、不安定な臨時的な雇用の増大する傾向をみるに至つた。これは雇用の不安定な要因を内包せしめることになつた。すなわち、いわゆる臨時工問題がそれであるが、朝鮮動乱勃発後、特に特需産業部門においてとれらが増加し、その地位及び労働条件に関連して注目されてきた。

二三 また、中小企業特に規模四九人以下の小企業は二〇〇人以上の大企業に比較して、上半期には前年より引きつゞいて、なお相当の企業整備件数を報告されていたが、下半期に入つてからは急速に企業整備件数を減少し、朝鮮動乱以来大企業において増大した仕事量を中小企業に分配する傾向も生じて、中小企業の雇用をかなり活潑ならしめた面が現われたが、一方では特需の逆効果をうけて資材入手難、原材料の高騰、金ずまり等に悩む部分をも生じ、この点においても不均衡を生じつゝあることが示されている。

二四 最後に、雇用の特殊な問題としていわゆるレッドパージによる整理が七月二四日、新聞及び放送等における実施によつてはじめられ、労働省労政局の資料によれば保険関係及び公務員を加え関係事業所の整理人員約一二、〇〇〇名が報告された。

第一一表 産業別、月別入職率の推移

第一一表 産業別、月別入職率の推移 (単位 %)

産 業	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 数	1.7	1.6	1.8	3.0	2.0	1.7	1.8	1.9	2.5	2.3	2.2	1.6
鉱 業	3.5	3.0	2.8	3.5	3.2	2.7	2.5	2.1	3.4	3.1	3.3	1.6
製 造 工 業	1.7	1.8	2.0	3.6	2.1	1.8	1.9	2.1	3.1	2.8	2.6	2.0
金 属 工 業	1.3	1.5	1.3	1.9	1.5	1.1	1.6	1.7	3.1	2.3	2.3	1.7
機械器具工業	1.0	1.3	1.4	2.3	1.5	1.2	1.5	1.5	2.5	2.4	2.2	1.6
化 学 工 業	2.0	2.1	2.2	3.0	1.8	1.3	1.4	1.5	2.1	1.9	1.8	1.7
窯業及び 土石工業	2.0	2.4	2.9	4.0	2.8	3.0	2.4	1.6	2.9	4.0	3.6	2.6
紡 織 工 業	2.4	2.2	2.3	7.1	3.2	2.0	2.8	3.2	4.9	4.1	3.5	2.2
製材及び 木製品工業	2.4	1.9	2.6	3.5	1.9	1.9	2.5	2.4	3.9	2.5	2.9	3.0
食 料 品 工 業	2.7	1.6	3.0	3.7	3.0	3.5	3.0	3.8	3.2	4.1	3.6	2.9
印刷製本業	1.8	1.7	1.8	4.3	1.7	1.3	1.1	2.5	2.1	1.3	1.6	1.4
その他の工業	2.7	3.1	3.6	4.3	2.6	2.2	2.7	1.9	3.5	3.1	3.4	3.9
修 理 業	0.7	1.4	1.3	1.5	1.4	1.5	0.8	1.5	0.6	—	—	—
ガス・電気・ 水 道 業	0.5	0.7	0.4	1.1	0.7	0.6	0.8	0.7	0.7	—	—	—
商 業	1.9	1.4	2.4	3.2	1.6	1.7	1.8	1.8	2.3	2.1	2.6	2.0
金 融 業	1.2	0.9	1.8	3.8	1.5	1.6	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	0.7
運 輸 通 信 業	0.7	0.8	1.0	1.4	1.2	0.8	1.2	1.5	1.0	—	—	—

(註) 1. 毎月勤労統計による。

2. 入職率とは月末労働者数に対するその月中の入職数の比率を示す。

二 雇用失業

(三) 労働異動

二五 次に毎月勤労統計(規模三〇人以上)の数字より常用雇用労働者の入職及び離職の異動状況をみると、入職率においては二四年は二三年より大巾に減少し、離職率は人員整理の動向を反映して若干増加の傾向にあつた。

二六 すなわち、二五年に入つてからの入職率の月別推移を示すと、第一一表のごとくで、入職率は六大産業の総合においては、上半期を通じ四月、五月の新規学卒者採用期を除いて、ほとんど同じ水準をもつて推移したが、七月以降は例年ならば新規採用者が少くなる時期にもかゝらず、増大の傾向を示した。

二七 つぎにこれら入職者の各半期毎の産業別合計数を示せば、第一二表の如く六大産業の総合においては上半期約五三万名、下半期約五七万名となり、この中大きな比重を占めていたものは紡織工業、鉱業、運輸通信及びその他の公益事業、及び機械器具工業であつた。また六大産業中比較的大きな比重を占め、しかも下半期において上半期よりも大きな入職を示したのは金属工業、機械器具工業、運輸通信及びその他の公益事業であつた。

二八 これらの入職者のうち、新規採用者の分を七月以降について示せば第一三表のごとくで、比較的高い新規入職率を示したのは窯業土石工業、紡織工業、製材木製品工業、食料品工業、及びその他の工業であつた。一般に製造工業は第一四表の示すごとく、入職者のうちで新規に雇い入れられた者の比重が大きいのに對して、鉱業、商業、運輸通信及びその他の公益事業においては、同一会社内の転勤者の比重が比較的大きかつた。

第一二表 産業別入職者数

第一二表 産業別入職者数

産 業	1～6月		7～12月	
		%		%
総 数	530,111	100	568,999	100
鉱 業	101,219	19.1	92,175	16.2
製 造 工 業	323,743	61.1	358,521	63.0
金 属	26,943	5.1	39,758	7.0
機 械	57,297	10.8	78,411	13.8
化 学	54,665	10.3	47,276	8.3
窯 業	18,787	3.6	18,596	3.3
紡 織	113,676	21.4	116,976	20.5
製 材	13,280	2.5	15,516	2.7
食 料 品	20,368	3.8	25,325	4.5
印 刷	7,737	1.5	7,617	1.3
そ の 他	8,513	1.6	5,882	1.0
商 業	41,100	7.7	35,328	6.2
運輸通信その他	64,044	12.1	80,774	14.2

- (註) 1. 毎月勤労統計による。
 2. 総数は修理業を含む。
 3. 商業の中には金融業を含む。

昭和25年下半期における新規入職率

第一三表

第一三表

年 月	総 数	鉱 業	計	金属
25年 7月	1.2	1.4	1.5	1.2
8月	1.3	1.0	1.8	1.6
9月	2.0	2.0	2.7	2.5
10月	1.9	1.7	2.5	2.0
11月	1.8	2.1	2.3	2.0
12月	1.6	1.6	1.9	1.7

- (註) 1. 毎月勤労統計による。
 2. 総数には修理業がふくまれ
 3. 運輸通信業の10月以降の数字

昭和25年下半期における新規入職率

(単位 %)

製 造 工 業								商 業	金 融 業	運 通 輸 業
機器	化学	窯業 土石	紡織	製材 木製品	食料品	印刷	その他			
1.0	1.1	1.9	2.5	2.3	2.6	0.8	1.9	1.5	0.5	0.5
1.3	1.1	1.4	2.9	2.2	3.1	1.5	1.7	1.4	0.6	0.6
2.2	1.8	2.5	4.5	3.6	2.9	2.0	3.3	1.9	0.6	0.6
2.1	1.7	3.7	3.7	2.3	3.9	1.1	3.0	1.7	0.8	0.7
1.9	1.5	3.2	3.2	2.6	3.4	1.2	3.3	2.3	0.5	0.8
1.6	1.7	2.6	2.3	3.0	3.0	1.4	2.3	2.0	0.7	0.9

る。

にはガス電気水道業がふくまれる。

第一四表 産業別,新規入職転勤別,入職者数

第一四表 産業別、新規入職
転勤別、入職者数 (25年下半期)
7 ~ 12月

産 業		新規入職		転 勤	
			%		%
総 数		447,174	100.0	131,829	100.0
鉱 業		51,956	11.6	40,219	30.5
製 造 工 業		313,705	70.2	44,757	40.0
金 属		34,002	7.6	5,957	4.5
機 械		67,135	15.0	11,476	8.7
化 学		39,759	9.0	7,518	4.2
窯 業		16,244	3.6	2,861	1.8
紡 織		106,073	23.7	10,902	8.3
製 材		14,183	3.2	1,327	1.0
食 料 品		23,044	5.2	2,481	1.9
印 刷		5,917	1.3	1,700	1.3
そ の 他		5,177	1.2	705	0.5
商 業		24,272	5.4	11,065	8.4
運輸通信その他 の公益事業		45,648	10.2	35,126	26.7

(註) 毎月勤労統計による。

二九 一方,離職率は二四年下半期に若干の増大傾向が見られたが,二五年に入ってから第一五表の示す如く,六大産業の総合で四月を除いては一月から六月まで減少し,七月以降は一時九月にかなり増大したが以後は再び減少を続け,年末は年間最低の離職率二・〇%となつた。

第一五表 産業別,月別離職率の推移

第一五表 産業別、月別離職率の推移

産 業	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総 数	2.2	2.2	2.1	2.6	2.1	2.0	2.2	2.0	2.6	2.5	2.2	1.9
鉱 業	4.3	3.6	3.4	4.0	3.4	3.1	3.4	2.9	4.2	3.8	3.4	3.6
製 造 工 業	2.3	2.4	2.4	2.7	2.2	2.3	2.5	2.1	2.6	2.6	2.4	2.0
金 属 工 業	1.5	1.9	1.5	1.5	1.5	1.6	2.0	1.5	2.3	1.6	1.6	1.3
機械器具工業	1.8	2.1	2.2	2.5	2.2	2.6	2.8	1.7	2.6	3.0	2.4	1.6
化 学 工 業	1.1	2.0	1.9	2.0	1.4	1.2	1.7	1.8	1.8	2.1	1.6	1.8
窯業及び 土石工業	2.0	2.3	2.7	2.4	2.0	3.3	2.0	2.9	2.3	2.6	3.3	3.0
紡 織 工 業	3.4	3.2	3.3	4.2	3.0	2.6	2.3	2.6	3.0	2.9	2.6	2.2
製材及び 木製品工業	3.6	1.9	2.4	3.2	2.7	3.3	2.3	2.6	3.5	2.8	3.1	2.5
食 料 品 工 業	4.0	3.4	3.4	3.2	2.3	2.4	4.8	3.3	2.6	4.3	4.9	3.5
印刷製本業	2.4	1.7	2.1	1.9	2.3	2.2	2.2	2.2	2.5	2.0	2.3	1.9
その他の工業	3.3	4.2	4.1	3.7	3.4	3.3	4.2	4.0	5.9	2.8	3.1	1.7
修 理 業	1.6	1.9	1.3	1.7	1.8	1.1	1.7	1.2	2.2	—	—	—
ガス・電気・ 水 道 業	1.1	1.0	0.9	1.2	0.7	1.1	0.8	1.7	1.3	—	—	—
商 業	2.2	2.0	1.7	2.2	2.0	1.9	1.8	1.9	6.1	4.1	1.8	1.4
金 融 業	1.5	1.6	1.8	1.8	2.6	1.7	1.6	1.7	1.4	1.5	1.4	1.5
運 輸 通 信 業	1.0	1.3	1.2	1.6	1.3	0.9	1.4	1.2	1.3	1.5	1.3	1.2

(註) 毎月勤労統計による。

第一六表 昭和25年下半期における産業別解雇率

第一六表 昭和25年下半期における産業別解雇率

年 月	総 数	鉱 業	製 造 工 業									商 業	金 融	通運 信業輸
			計	金属	機器	化学	窯業 土石	紡織	製材 木製品	印刷	その他			
7 月	0.5	0.5	0.7	0.9	0.9	0.5	0.3	0.3	0.5	1.2	1.5	0.4	0.1	0.3
8 月	0.4	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	0.2	0.4	1.4	1.4	0.6	0.1	0.1
9 月	0.5	0.6	0.5	0.6	0.8	0.4	0.2	0.2	0.6	0.4	2.3	2.4	0.1	0.1
10月	0.5	0.5	0.6	0.3	1.1	0.7	0.2	0.2	0.3	1.3	0.2	1.2	0.0	0.2
11月	0.4	0.4	0.5	0.2	0.5	0.4	0.9	0.2	0.4	2.9	0.5	0.2	0.1	0.1
12月	0.4	1.0	0.4	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	1.7	0.1	0.2	0.1	0.2

- (註) 1. 毎月勤労統計による。
 2. 解雇率は月末総人員に対する解雇者数の比率を示す。
 3. 総数には修理業を含む。
 4. 10月以降の運輸通信業はガス電気水道業を含む。

第一七表 昭和25年上半期及び下半期における産業別離職者数及びその産業別構成比較

第一七表 昭和25年上半期及び下半期における産業別離職者数及びその産業別構成比較

産 業		上 半 期		下 半 期	
		人	%	人	%
総 数		590,950	100.0	594,406	100.0
鉱 業		117,442	19.9	112,340	18.9
製 造 工 業		350,740	59.4	344,121	57.9
金 属		29,864	5.1	31,526	5.3
機 械		89,927	15.2	92,423	15.6
化 学		44,331	7.5	49,242	8.3
窯 業		16,368	2.8	17,357	2.9
紡 織		158,499	26.8	86,510	14.6
製 材		15,825	2.7	14,823	2.5
食 料 品		21,885	3.7	28,467	4.8
印 刷		7,668	1.3	9,983	1.7
そ の 他		9,737	1.7	8,132	1.4
商 業		39,188	7.1	43,356	7.3
運輸通信その他 の公益事業		81,780	13.8	89,999	15.1

- (註) 1. 毎月勤労統計による。
 2. 実数は各6ヵ月合計を示す。
 3. 総数には修理業をふくむ。
 4. 商業は金融業をふくむ。

三〇 離職者中解雇により離職が惹き起された者の比率については、第一六表の如く六大産業総合において〇・四-〇・五%をもつて年間を推移している。

第一八表 昭和25年下半期における解雇、任意退職、死亡その他及び転勤者の産業別構

第一八表 昭和25年下半期における解雇、任意退職、死亡
その他及び転勤者の産業別構成

産 業	解 雇		任意退職		死 亡 その他		転 勤	
	人	%	人	%	人	%	人	%
総 数	114,352	100.0	304,094	100.0	23,024	100.0	153,020	100.0
鉱 業	16,858	14.7	49,274	16.2	4,656	20.2	41,543	27.2
製造工業	76,554	67.0	194,845	64.1	11,051	48.0	61,698	40.3
金 属	8,136	7.1	17,219	5.7	1,051	4.4	5,161	3.4
機 械	24,853	21.7	46,067	15.2	2,887	12.5	18,617	12.2
化 学	13,241	11.6	25,165	8.3	1,864	8.1	8,804	5.8
窯 業	2,950	2.6	9,685	3.2	1,548	6.7	3,279	2.1
紡 織	7,921	6.9	61,564	20.3	1,837	8.0	15,186	9.9
製 材	2,100	1.8	10,760	3.5	227	1.2	1,745	1.1
食料品	11,039	9.7	11,055	3.6	889	3.9	5,495	3.6
印 刷	2,099	1.8	5,925	2.0	248	1.1	1,667	1.1
その他	2,661	2.3	4,628	1.5	177	0.8	666	0.4
商 業	10,096	8.8	18,360	5.1	3,093	13.5	13,231	9.6
運輸通信	10,574	9.3	39,470	13.0	4,128	17.9	35,820	23.4

(註) 毎月勤労統計による。

三一つぎにこれら離職者の各半期毎の産業別合計数を示せば、第一七表の如く上半期下半期共約五九万で、この中大きな比重を占めていたものは、製造工業中の紡織工業、機械器具工業と鉱業、運輸通信及びその他の公益事業であつた。また六大産業中比較的大きな比重を占め、しかも下半期において上半期よりも離職率の著しい減少を示したのは紡織工業であつた。

三二 二五年の下半期について離職者を解雇者、任意退職者、死亡その他及び転勤者に分けてその状況をみると、第一八表の如く製造工業においては、解雇及び任意退職者が比較的多く、鉱業、商業と運輸通信及びその他の公益事業では死亡その他及び同一会社内の転勤者が比較的多かつた。製造工業の中金属工業、機械器具工業、化学工業、食料品工業、その他の工業等は解雇が比較的多く、紡織工業及び製材木製品工業は任意退職が比較的多かつた。(第一八表参照)

二 雇用失業

(四) 労働時間

業別総実労働時間指数三三 まず一人一ヶ月当り労働時間(所定内及び所定外を含めた一人一日当り合計労働時間数)の二五年中における月別推移は第一九表の如くであつたが,この中鉱業と製造工業とにつき昭和二四年と二五年を上半期,下半期別に比較すれば次の如くである。

すなわち,各年につき上半期,下半期別に比較してみると,鉱業においてはいずれの時期も一様に増加しているのに対し,製造工業においては上半期の増加はさほどでなく,下半期においてかなりの増大傾向をみせている。

第一九表 月別産

業別総実労働時間指数

第一九表 月別産

産 業	25年 1月	2月	3月
総 数	100.0	105.3	100.4
鉱 業	"	96.9	90.9
製 造 工 業	"	110.0	104.4
金属工業	"	105.0	99.7
機械器具	"	114.1	106.9
化学工業	"	107.8	103.2
窯業及び土石	"	111.1	105.0
紡織工業	"	112.1	104.9
製材及木製品	"	110.9	107.3
食料品工業	"	104.6	101.2
印刷製本業	"	106.9	107.8
そ の 他	"	113.6	108.7
ガス電気水道業	"	102.2	101.3
商 業	"	99.9	101.9
金 融 業	"	102.9	111.3
運 輸 通 信 業	"	100.9	95.1

(註) 1. 毎月労働統計による。
 2. 総数には修理業を含む。
 3. 10月以降の運輸通信業はガス、電気、水道業を含む。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
106.8	103.0	107.5	107.2	107.6	108.6	107.8	108.6	110.9
100.1	103.6	102.8	105.1	102.7	105.3	104.9	106.5	107.0
110.8	105.4	112.0	111.2	111.5	113.5	112.1	114.0	115.5
105.9	100.7	105.9	104.2	105.2	107.2	107.2	110.0	109.1
114.2	107.2	114.1	115.0	116.6	120.4	117.2	120.0	122.5
108.9	103.4	109.6	108.1	108.0	110.3	107.3	109.2	109.7
113.2	112.1	111.6	113.5	113.5	114.9	113.3	115.4	116.9
111.6	109.0	117.6	114.3	112.3	115.1	114.8	118.0	116.8
110.6	111.0	112.0	113.0	113.0	113.7	112.9	115.5	116.5
105.4	103.8	109.4	107.4	106.9	106.9	105.5	104.0	110.5
110.8	105.5	108.7	109.3	109.5	105.8	106.4	108.1	111.4
115.6	109.5	113.7	111.5	111.8	116.3	111.8	115.5	117.5
99.1	99.4	104.9	104.8	107.9	107.1	—	—	—
103.8	105.2	109.2	105.8	106.3	105.1	103.2	102.8	105.8
105.5	106.7	111.3	106.5	110.6	108.2	108.7	101.6	113.8
103.3	97.5	99.5	100.5	102.1	100.5	100.6	99.6	103.5

産 業	昭 和 24 年		昭 和 25 年	
	上半期平均	下半期平均	上半期平均	下半期平均
鉱 業	170.5時間	180.0時間	181.6時間	191.5時間
製 造 工 業	180.6 "	185.6 "	183.7 "	194.2 "

三四 つぎに二五年中における動きを月別、産業別に対前年同月比をとつてみると、第二〇表のごとく鉱業においては二四年五月、に石炭及び金属鉱業に大きな争議があつたため、二五年五月の対前年同月比は二・%増と異常な比率を示していたが、これを除けば、各産業とも概ね下半期において対前年同月比の増加傾向があらわれてきている。特に製造工業は朝鮮動乱を境として明確に対前年同月比の漸増する傾向を示した。

三五 右のように一人一カ月当り労働時間は昭和二五年の後半に若干増加の傾向を見せているが、これを所定内と所定外に分けて見ると第二一表の示すごとく年末に近づくに従つて所定外労働時間の増加が顕著になつてきた。これを所定外労働時間の所定内労働時間に対する比率でみてみると、第二一表の如く、六大産業の総合においては、一月の八・四%に対し九月頃より若干増加して、一二月には一一・六%となつている。鉱業及び商業においては、この比率はほとんど一定しており、金融業も一二月をのぞき同じような傾向を示している。これを製造工業中分類別に見ると、金属工業、機械器具工業、窯業土石工業、食料品工業、印刷製本業等が所定外労働時間の比率が大きく、また下半期におけるその増加も比較的著しかつた。

第二〇表 総実労働時間対前年同月増減率

第二〇表 総実労働時間

産 業	25年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
総 数	+ 3.1	+ 2.8	+ 0.3	+ 3.5	+ 6.2	+ 4.6
鉱 業	+ 3.2	+ 3.9	- 6.5	+ 4.8	+ 21.8	+ 10.2
製 造 工 業	- 0.6	+ 1.8	+ 0.9	+ 2.5	+ 2.1	+ 3.3
金 属 工 業	+ 2.2	+ 2.0	+ 1.5	+ 7.1	- 1.1	+ 1.4
機 械 器 具	+ 0.2	+ 1.6	+ 0.2	+ 3.3	+ 4.2	+ 3.7
化 学 工 業	+ 2.9	+ 4.7	+ 3.9	+ 8.5	+ 3.4	+ 4.3
窯業及び土石	- 5.6	- 3.3	- 2.2	- 0.4	- 2.1	- 2.2
紡 織 工 業	+ 6.3	+ 3.2	- 0.8	+ 0.2	+ 0.5	+ 3.5
型材及木製品	+ 0.5	+ 2.6	+ 3.0	+ 3.2	+ 4.1	+ 3.5
食 料 品 工 業	+ 3.3	+ 0.1	+ 0.5	+ 0.4	+ 2.7	+ 3.1
印 刷 製 本	+ 3.2	- 2.1	- 1.1	+ 2.3	+ 1.4	+ 0.5
そ の 他	+ 2.6	+ 5.7	+ 3.7	+ 6.0	+ 4.3	+ 2.9
ガス電気水道業	- 11.9	- 7.7	- 12.4	- 18.2	- 10.2	- 3.3
商 業	- 0.2	- 0.7	+ 3.8	+ 9.6	+ 4.9	+ 7.3
運 輸 通 信 業	+ 0.2	+ 0.4	- 0.5	+ 5.8	+ 0.3	- 1.5

- (註) 1. 総実労働時間対前年同月増減率は昭和25年各月における各産業における 1人1ヵ月平均総実労働時間で除した増減率である。
 2. 総実労働時間数は昭和25年各月は改正毎月勤労統計調査労働者 1人における各産業常用労働者総労働時間数を常用労働者月末人員で除

対前年同月増減率(%)

7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
+ 4.3	+ 3.8	+ 3.6	+ 5.0	+ 4.5	+ 6.0
+ 8.1	+ 4.9	+ 8.2	+ 6.4	+ 6.8	+ 7.7
+ 3.8	+ 3.5	+ 3.0	+ 5.4	+ 5.8	+ 5.8
+ 0.0	+ 1.0	+ 2.2	+ 6.4	+ 7.0	+ 6.6
+ 5.5	+ 5.8	+ 6.6	+ 7.8	+ 9.1	+ 9.9
+ 4.3	+ 2.5	+ 4.3	+ 4.2	+ 4.0	+ 4.2
+ 2.0	- 0.2	+ 2.1	+ 2.0	+ 3.7	+ 2.7
+ 3.3	+ 3.4	- 0.6	+ 3.1	+ 5.0	+ 1.8
+ 4.2	+ 4.0	- 1.1	+ 5.2	+ 7.2	+ 3.2
+ 3.7	- 0.6	- 0.5	+ 2.4	+ 2.4	+ 5.5
+ 4.0	+ 4.1	- 1.3	+ 0.1	- 0.8	- 2.5
+ 5.8	+ 3.8	+ 5.7	+ 5.2	+ 7.7	+ 9.1
- 2.5	- 6.3	- 1.7	-	-	-
+ 4.0	+ 3.3	+ 5.3	+ 3.1	+ 2.8	+ 2.3
+ 0.3	+ 0.8	- 1.3	+ 0.4	- 1.2	+ 2.6

ける1人1ヵ月平均総実労働時間数を、夫々昭和24年各月各産業

1ヵ月平均総実労働時間数、昭和24年各月は旧毎月勤労統計調査して得られたものである。

第二一表 所定内労働時間に対する所定外労働時間の割合

第二一表 所定内労働時間に対す

産 業	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
総 数	8.4	7.8	8.4	8.4	8.7	7.7
鉱 業	12.0	11.3	10.9	10.3	11.4	11.6
製 造 工 業	7.3	7.3	7.8	7.6	8.4	7.3
金 属 工 業	11.4	11.2	10.6	10.4	11.8	9.9
機械器具工業	8.3	9.2	10.2	10.2	11.9	10.3
化 学 工 業	8.5	8.1	7.8	7.8	9.0	7.4
窯業及び土石	7.6	6.9	7.0	7.2	7.7	8.0
紡 織 工 業	2.7	2.6	2.8	2.7	2.9	2.6
製材及木製品	3.8	3.8	4.5	4.6	5.1	5.3
食 料 品 工 業	9.7	9.2	9.8	9.0	10.2	8.2
印刷製本業	14.2	12.2	17.3	14.4	14.0	14.2
その他の工業	3.1	2.7	2.8	2.8	3.2	2.0
ガス 電気 水道業	15.6	13.8	13.4	15.0	15.6	15.4
商 業	8.2	6.7	7.5	7.2	7.1	7.6
金 融 業	7.3	5.4	8.1	8.0	6.5	6.4
運 輸 通 信 業	8.5	7.1	8.5	8.8	7.6	6.0

(註) 1. 毎月勤労統計による。 2. 総数には修理業を含む。

る 所定外労働時間の割合 (%)

7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
7.7	8.2	8.6	9.3	9.8	11.4
10.8	11.8	11.5	11.7	11.8	12.6
7.5	7.8	8.3	9.5	10.2	11.6
12.0	11.0	11.8	13.9	14.6	16.9
10.0	11.1	12.5	14.6	15.5	17.5
7.6	7.8	8.1	8.3	9.3	9.6
7.8	8.9	8.6	9.0	10.1	10.6
2.3	2.8	3.0	3.3	3.4	3.7
5.0	5.4	6.2	5.7	6.5	7.3
8.6	7.6	7.7	8.3	8.4	13.1
12.3	12.5	12.4	13.2	15.9	19.5
2.0	2.4	3.4	5.3	4.4	5.0
13.8	16.7	19.8	—	—	—
6.7	6.8	7.3	6.3	6.3	7.6
5.6	6.5	8.5	7.0	7.2	13.3
6.3	6.8	7.0	8.6	9.2	11.4

二 雇用失業

(五) 職業紹介の状況

三六 公共職業安定所の窓口を通じて見た職業紹介の状況をみると,新規求職者総数(常用,臨時及日雇を含む)では本年一月において六八一,三〇二名(前年同月四二四,八六七名)となっており,前年に引つゞいて依然として求職者数は増加の傾向をみせていた。(第二二表参照)

三七 このうち,まず常用についてみると。新規求職者では,新規学校卒業者の関係から一-三月は多く四-六月は例年の季節的変動の線を辿つて減少したが,一方常用求人も一月の二一〇,九六六名という前年同月の半数以下の水準ではじまり,以後更に減少をつゞけて六月には一四六,五五〇名と年間の最低にまで低落した。

状況 第二二表 職業紹介

第二二表 職 業 紹 介

年 月	求 職 数				求 人 数		紹
	新 規 求職者	常 用		臨時及び 日 雇	常 用	臨時及び 日雇(延)	常 用
		新 規 ²⁾	再 来 ³⁾ (延)				
23年平均 ⁴⁾	418,333	—	153,117	—	334,171	2,251,072	163,506
24年平均	455,037	297,199 ⁵⁾	984,879	160,700 ⁵⁾	285,137	1,756,786	169,344
25年平均	760,400	354,313	1,803,504	406,087	211,198	4,840,093	178,791
25年 1月	681,302	394,483	1,752,363	286,819	210,966	3,314,798	144,969
2月	772,667	449,851	1,693,393	322,816	253,142	3,691,984	228,469
3月	773,277	396,741	1,936,056	376,536	252,946	4,626,107	225,376
4月	726,844	340,574	1,812,516	286,270	209,085	4,203,103	158,538
5月	725,031	314,885	2,002,225	410,146	177,405	4,780,209	136,204
6月	716,562	292,940	1,949,740	423,622	146,550	4,554,194	128,565
7月	803,937	349,593	1,920,230	454,344	161,225	4,887,891	157,039
8月	854,941	382,242	2,009,383	472,699	191,792	5,298,496	185,214
9月	854,429	390,188	1,824,084	464,241	226,411	5,230,727	215,156
10月	777,143	334,132	1,743,539	443,011	229,854	5,393,800	204,526
11月	725,678	306,785	1,572,749	418,893	234,860	2,480,434	186,894
12月	712,986	299,344	1,425,767	413,642	240,136	6,619,371	174,547

(註) 1. 労働省、公共職業安定所事業状況速報による。

2. 新規とは公共職業安定所に申込をした全求職者のうちで公共職業安
対し始めて求職者票を作成したその月間中の総数と前月以前に求職
かつた者に対し、新たに求職票を作成した数との両者を意味する。

3. 再来とは月の始めに求職票を作つて貰つた常用求職者及び前月中改
者が安定所に出頭した回数である。

4. 昭和23年8月より12月までの5ヵ月平均である。

5. 昭和24年5月より12月までの8ヵ月平均である。

状 況

介 数	就 職 数		就 職 率 (就職/紹介)		臨時及び 日雇求職 者中の不 就労者数 (延)
	常 用	臨時及び 日雇(延)	常用	臨時及 び日雇	
2,100,916	67,872	2,068,407	45.7	98.5	—
1,686,020	44,739	1,652,594	43.9	98.0	—
4,801,475	95,812	4,749,020	53.6	98.9	2,215,932
3,250,091	61,299	3,219,286	42.3	99.1	1,024,942
3,635,700	74,248	3,593,805	32.4	98.8	1,337,936
4,587,047	107,110	4,526,865	47.5	98.7	1,629,197
4,169,013	102,394	4,144,150	64.6	99.4	2,254,317
4,763,815	77,372	4,715,730	56.8	99.0	2,598,285
4,530,662	67,916	4,475,183	52.8	98.8	3,068,561
4,862,493	83,755	4,814,188	53.3	99.0	3,378,563
5,279,066	102,977	5,228,828	55.6	99.0	3,370,514
5,204,852	121,601	5,133,421	56.5	98.6	2,570,269
5,372,644	123,281	5,310,243	60.3	98.8	2,103,140
5,414,350	113,928	5,349,808	61.0	98.8	1,923,333
6,547,961	113,863	6,476,433	65.2	98.9	1,332,122

定所が今まで求職票を作つたことのない新規の求職者
票が作成されたが、前月中には求職手続の更新をしな

めて求職手続をして有効求職者として取扱われている

三八 これに対して常用就職数は一月は六一,二九九名で前年同月を若干上廻る水準であつたが、二月以降は前年の水準を下廻り、六月には六七,九一六名と一月につぐ低い水準となつた。

三九 次に臨時及日雇では新規求職者数は一月三二二,八一六名で実数では常用に及ばなかつたが、以後増加の傾向は著るしく、五月には常用新規求職者数を抜き、六月には四二三,六二二名となつている。

四〇 これに対して臨時及び日雇の求人は一月で延三,三一四,七九八名(前年同月二,三五五,二七四名)から増加し、六月には延四,五五四,一九四名にまで達している。従つて就職者数も求人とほぼ同一の増加傾向を示した。

四一 これを要するに、昭和二五年上半期においては、常用の求人は経済界の沈滞を反映して低い水準を示し、就職者数も前年の上半期に比して少なかつた。しかるに臨時及日雇ではこのような情勢の下に醸成された就職難-これは生産年令人口の増加そのものと、生活難の圧迫から従来家庭内に留まつて非労働力であつたものが、新たに労働力市場に現われるに至つたこと及び企業整備による離職者の累積により労働力市場に圧力が加わつてきたのに対し、民間における求人が減少したことから齎されたものであるが-に依じて政府が失業対策事業を拡充したために求人求職数の増加がみられたものである。すなわちこれがために支出した政府の失業対策費は昭和二四年(暦年)の八億五千万円から昭和二五年(暦年)の四六億五千万円にのぼつた。

四二 このような上半期の労働市場の不況に対し、下半期は朝鮮動乱を契機として、明らかに好転し始めた。まず、常用求職者は季節変動も影響して一〇月以降若干の減少を示したが、常用求人は明らかに六月以降増加を示した。

すなわち、六月の一四六、五五〇名という年間の最低水準から一二月の二四〇、一三六名と継続的な増加がみられた。

四三 常用の就職者数も六月の六七、九一六名という年間の最低から増加を続け、一〇月までに約倍加して一二三、二八一名と戦後の新記録を作り、一一、一二月は若干下つたが、それにもかゝらず例年季節的に最高を示す三、四月の水準より高かつたことは昭和二五年の特徴であつた。

第二三表 求人先別職業紹介状況

第二三表 求人先別職業紹介状況（常用）

年 月	常						用			
	求 人			紹 介			就 職			
	民間	公共事業	連合軍関係	民間	公共事業	連合軍関係	民間	公共事業	連合軍関係	
昭和24年平均	251,996	7,976	8,151	139,714	5,740	12,537	59,142	4,867	5,470	
昭和25年平均	181,193	7,203	12,801	144,128	6,027	18,536	75,262	5,461	9,573	
昭和25年1月	192,573	3,824	6,299	124,501	3,286	9,813	52,206	2,892	3,309	
2月	233,362	3,560	5,350	205,461	2,901	9,879	64,333	2,650	3,969	
3月	227,724	4,612	5,352	192,658	3,323	10,172	95,356	2,406	3,810	
4月	182,856	5,010	4,978	126,894	4,016	9,222	81,658	3,302	3,588	
5月	160,640	4,894	4,712	111,311	3,332	9,270	65,976	2,939	3,804	
6月	127,654	5,595	5,239	107,034	4,133	9,570	56,036	3,536	3,793	
7月	119,284	7,758	27,030	109,363	5,859	34,502	56,386	5,483	17,100	
8月	151,913	8,355	24,067	141,113	7,859	28,712	72,871	7,165	19,069	
9月	185,057	9,477	21,717	167,925	8,334	29,247	90,851	7,492	18,479	
10月	189,889	11,251	16,336	160,358	9,553	23,605	92,984	8,840	13,722	
11月	201,741	11,197	12,416	147,698	9,661	20,431	88,927	9,278	9,254	
12月	201,623	10,908	20,119	130,216	10,072	28,003	85,558	9,550	14,980	

(註) 1. 公共職業安定所事業状況連報による。
 2. 求人はその月における有効求人数である。
 3. 本表の求人先区分の外、「その他の官公事業」があるが数が少ないので除外した。

四四 これは結局朝鮮動乱を契機とする連合軍関係の求人が緊急需用としてその殆んどが公共職業安定所を通じて就職せしめられたこと、更にいわゆる特需景気が浸透した一部民間企業の労働力需要が同じく緊急求人として公共職業安定所を通じて充足せしめられたからである。(第二三、二四表参照)

四五 つぎに臨時及び日雇の求人も六月以降は連合軍関係の日雇求人、特需部門における臨時及び日雇労務者の求人の増加がありさらに失業対策の拡充もあつて増加がみられた。

四六 これら朝鮮動乱を契機とした求人の動きを第二三、二四表の如く求人先別にみると、連合軍関係では、常用、臨時及び日雇とも七月から急激に増加し、一〇月以降は若干減少した。一方民間及び公共事業では、常用、臨時日雇とも連合軍関係ほど急激に増加はしなかつたが概ね漸増傾向を持続した。これらの傾向を含んだ労働市場の動向を年間平均で前年と比較すれば、常用の新規求職者では昭和二五年平均は三五三、三一四名で、前年の二九七、一九九名と比較すれば二五年は相対的に多数の常用求職者が公共職業安定所に殺到していたことにとる。(以下第二〇表参照)

四七 次に常用求人で見ると、昭和二四年平均二八五、一三七名から、昭和二五年平均の二一一、一九八名と減少した。

第二四表 求人先別職業紹介状況

第二四表 求人先別職業

年 月	臨時		
	求人		
	民間	公共事業	連合軍関係
昭和24年平均	249,890	798,533	75,024
昭和25年平均	972,650	3,476,686	42,373
昭和25年 1月	705,953	2,297,676	14,061
2 月	713,577	2,740,358	10,796
3 月	805,292	3,473,997	22,203
4 月	799,871	3,095,889	20,069
5 月	773,583	3,609,625	15,207
6 月	803,457	3,303,716	13,257
7 月	925,459	3,491,897	62,164
8 月	987,446	3,846,522	54,613
9 月	1,103,965	3,663,948	90,555
10 月	1,263,565	3,759,620	67,565
11 月	1,341,217	3,750,212	55,565
12 月	1,448,413	4,686,773	82,453

(註)1. 公共職業安定所事業状況通報による。
 2. 本表の求人先区分の外、その他の官公事

紹介状況（臨時及び日雇）

及 び 日 雇					
紹 介			就 職		
民 間	公共事業	連 合 軍 係	民 間	公共事業	連 合 軍 係
729,531	756,275	72,462	713,690	747,837	7,221
951,035	3,468,549	41,683	937,960	3,434,204	41,309
663,728	2,283,814	13,881	656,724	2,262,069	13,712
681,728	2,728,761	10,733	671,022	2,695,271	10,670
786,183	3,462,663	19,594	777,321	3,425,811	19,526
778,471	3,089,324	18,120	768,255	3,978,136	18,015
769,240	3,602,229	15,166	757,454	3,573,713	15,133
789,495	3,299,183	13,163	780,868	3,260,388	13,149
909,138	3,478,810	62,557	895,464	3,448,712	61,450
978,234	3,849,757	54,664	965,335	3,817,133	54,401
1,090,922	3,649,798	86,968	1,075,444	3,596,711	85,391
1,255,004	3,751,654	67,343	1,231,749	3,716,027	67,088
1,294,292	3,764,204	55,593	1,272,710	3,726,631	55,187
1,416,657	4,662,389	82,416	1,403,174	4,609,847	81,985

業があるが数が少ないので除外した。

この原因としては、前述の如く七月以降の常用求人にも拘わらず、年初、ことに二、三月の新卒業生に対する求人が非常に少なかったことがあげられる。

すなわち、二四年の二、三月の常用求人は新規学卒者に対する求人を中心として五〇万台を維持し、昨年中最高水準を示したのであるが、二五年二、三月はその半数の二五万台であつたに過ぎない。しかし昭和二五年の下半期には前述の如く常用求人は比較的高水準を保つたので、年間平均の差は大きく開かなかつた。

四八 また常用就職数でみると、二四年の平均が七四、七三九名に対し二五年平均は九五、八一二名と増加していた。

年間で求人が減少しているにも拘わらず、このような傾向が現れたのは、求職者の増加、就職難の心理的反映としての就職条件を切下げて就職を急ぐ傾向にあること、その性質上殆んどが公共職業安定所を通じてなされる連合軍関係の緊急に充足すべき求人が下半期に多かつたこと、等が考えられる。

(註)例えば昭和二五年一月は常用の就職者中、連合軍関係の就職者が五・四%を占めるに過ぎなかつたものが、一一一月では、この率が一三・二%にまで上つている。なお常用就職者は一月に対し一一一月では一・八倍になつているが、このうち連合軍関係の就職者は四・五倍となつていた。四九 つぎに、臨時及び日雇は前述の失業対策事業と連合軍及び特需関係の求人増加に刺激されて、求職者は昭和二四年の平均一六〇、七〇〇名から昭和二五年の四〇六、〇八七名と非常な増加を示し、求人は二四年の平均延一、七五六、七八六名から二五年の延四、八四〇、〇九三名と増加し、就職者数もこれと殆ど同じ水準で増加している。

このような日雇労働市場の特殊な情勢にも拘わらず、アブレの数は七月まで増加をつゞけ、以後かなり急速に減少したが、昭和二五年を通じ一ヵ月平均延二二〇万名となつている。これを前年の七月から一二月まで三〇万台から五〇万台のアブレに比較すれば、かなり大きな増加といわなければならない。

五〇 以上公共職業安定所の窓口からみた労働市場の動きをみると、常用関係では前年から二五年の年央までは悪化の傾向を辿りかなり暗い様相を呈していたが、二五年後半は幾分持直し、年末頃にはかなり恢復した。

しかし年間をならしてみると,常用では求職者数は前年より多く,求人数は前年より低くなっているが,就職者は前述の如き理由により前年の平均より若干高い程度で楽観を許さない状態であるが,公共職業安定所の窓口はやゝ明るくなっていたことも否定できない。

五一 臨時及び日雇労働力の需給結合のあらゆる指標は前年水準を大きく上廻っているが,これは失業対策事業,連合軍関係の緊急需要及び民間の臨時工・社外工中心の活況であるとみれば,必ずしも安定的,楽観的材料ばかりではない。

二 雇用失業

(六) 失業者の動向

五二 まず労働力調査による完全失業者の動きをみると、失業者数は、二三年平均の二四万から二四年平均三八万と増加を示したが、二五年に入つても依然増加をつづけ、ことに八月には五五万と最近における最大値を示すに至つた。しかるに九月以後は動乱後の雇用増加を反映して減少傾向に転じ、一二月では三五万に落ちた。しかし、年平均では四四万と、二四年にくらべなお高い水準に止つた。(第二五表参照)

五三 なお右に関連して労働力調査で非労働力人口の中に分類されている非求職の就業希望者、すなわち、調査週間に就業の事実なく就業を欲しているけれども積極的に求職活動をしなかつた者の動きをみると、月によつて変動がみられるので明確な傾向としてはつかめないが、これも大体後半、ことに九月以降で減少を示し年末の一八万に至つている。(第二六表参照)

五四 つぎに失業保険業務速報によつて、失業保険金受給者、すなわち、いわゆる登録失業者の動きをみると、常用の失業保険における離職票の受付件数では三月の八五、四八六を最高として以後減少を続け、ことに七、八月以降の減少は甚だしく、一二月は三月の半数近くまで減少した(第二七表参照)。これは朝鮮動乱以後の部分的景気回復を反映したもので、他の失業保険の給付関係の指標もこの離職票の受付件数の変化の傾向と殆ど同じ傾向を辿つている。失業保険の受給者数すなわち登録失業者数は第二八表の如く年末に近くなつて減少している。

第二五表完全失業者数の推移

第二五表
完全失業者数の推移
(単位 千人)

年 月	完全失業者数
23年平均	240
24年平均	380
25年平均	440
25年 1月	400
2月	430
3月	460
4月	500
5月	430
6月	470
7月	480
8月	550
9月	460
10月	410
11月	370
12月	350

(註)

1. 労働力調査による。
2. 労働力調査の完全失業者とは24年5月以降は調査週間中就業の事実なく、就業を希望しかつ求職活動を行つたものをいう。

第二六表 非求職の就業希望者の推移

第二六表

非求職の就業希望
者の推移

(単位 千人)

年 月	非求職の就業希望者数
25年 1月	460
2月	430
3月	510
4月	450
5月	340
6月	480
7月	390
8月	460
9月	290
10月	160
11月	200
12月	180

(註)
労働力調査による。

第二七表 月別失業保険状況

第二七表 月 別

年 月	離職票 受付件数	初回受給 資格認定 件数
昭和23年度	67,676	59,706
昭和24年度	557,002	535,711
昭和25年度	780,164	754,770
昭和25年1月	67,443	64,819
2 月	64,308	62,022
3 月	85,486	82,734
4 月	83,555	80,714
5 月	75,838	73,638
6 月	69,712	67,871
7 月	67,266	65,024
8 月	63,514	61,449
9 月	57,716	55,878
10 月	52,557	50,896
11 月	48,737	47,113
12 月	44,032	42,562

(註) 1. 失業保険業務速報による。

失 業 保 険 状 況 (常用労働者)

待 期 満 了 者 数	初 回 受 給 者 数	失業保険給付 の失業週数	失業保険金 支給総額	支 給 終 了 者 数	受給期間 満了者数
47,012	44,724	373,488	(単位千円) 139,529	—	—
470,290	472,813	7,092,742	5,680,354	51,616	12,470
702,467	690,243	16,845,070	152,983,278	470,481	3,203
56,004	54,910	1,402,265	1,257,370	34,092	4,088
56,037	54,330	1,280,514	1,137,608	36,407	4,886
73,553	72,148	1,494,894	1,317,891	39,342	6,911
77,130	74,591	1,375,287	1,197,288	37,419	8,663
70,141	70,048	1,582,320	1,389,020	42,288	10,377
65,342	64,377	1,535,164	1,351,415	40,523	17,589
61,083	59,822	1,489,287	1,345,054	33,232	16,640
58,061	57,448	1,589,341	1,451,673	40,506	16,084
51,630	50,804	1,406,871	1,297,409	42,628	13,936
48,581	47,385	1,343,059	1,268,247	47,583	13,572
45,951	45,432	1,227,251	1,189,600	39,593	14,779
38,954	38,948	1,118,817	1,095,752	36,838	15,698

2. 失業手当法によるものを含まず。

五五しかし、こゝにおいても、労働市場状況におけると同じく年間合計でみると、離職票の受付件数では昭和二四年の五五七、〇〇二に対し、昭和二五年は七八〇、一六四と、なお昭和二五年の方が多く、他の指標も本年は前年を超えている。すなわち、朝鮮動乱をむかえた後半は失業保険統計からみた失業の動向は緩和さ

れたけれども、年間の水準からみると前年度より失業状態が改善されたといえない状態である。

五六 また日雇の失業保険では、これが施行後年月を経っていないので明確な分析はなしえないが、給付関係の諸指標も年初から九月までは、日雇労働者のアブレの増加を反映して増加してきたが、以後年末にかけて失業対策の拡充や経済活動の活潑化を反映して減少の傾向があらわれてきている。(第二九表参照)

五七 なお、就業者中で就業時間三五時間未満の追加就業希望者の動きをみると、二五年では四月まで約百二、三〇万人であつたが、五月以降減少して、一二月の約六〇万に至っている。これを二四年に比較しても五月、八月いずれも減少を示している。つぎに就業時間三五時間未満の就業者数に対する同一範疇内の追加就業希望者数の比率をみると、二四年より低く、最高が二月の約一三%で七月迄は大体一〇%以上であつたが、八月以降減少し、一二月の六・三%に至っている。(第三〇表参照)

五八 これを更に、農林業と非農林業に分けてみると、まず農林業における就業時間三五時間未満の追加就業希望者は二、四月の約七〇万を最高として、多少の季節変動を示しながら減少し、一二月の二五万となつている。一〇月が最も少なくなつているのはこの月の農作業量の増大による反射的な減少といえよう。なお、追加就業希望率も二月の九%から逡減して年末の約四%となつている。(第三〇表参照)

第二八表 登録失業者数の推移

第二八表 登録失業者数の推移
(常用)

年	月	登録失業者数
昭和24年	2 月	43,830人
	5 月	85,995
	8 月	208,817
	11 月	322,844
昭和25年	2 月	368,864
	5 月	415,101
	8 月	414,411
	11 月	338,384

(註) 失業保険業務連報による。

第二九表 月別失業保険状況

第二九表 月別失業保険状況（日雇労働者）

年	月	初回受給を 認定された 失業者数	初回受給者 回数	初回受給者 の前月平均 隊働日数	失業保険金 給付延人員	日雇の失 業保険給 付総額 (単位千円)	日雇労働者 被保険者手帳 交付数
昭和25年							
1	月	27,271	14,840	21.8	121,856	15,303	105,281
2	月	27,894	15,368	18.3	128,490	16,320	93,850
3	月	27,123	16,110	17.4	119,061	14,971	103,484
4	月	50,964	35,178	20.5	310,030	39,921	88,801
5	月	33,126	40,260	16.8	377,424	49,694	126,296
6	月	53,561	42,002	19.4	377,572	48,946	72,765
7	月	67,938	46,878	18.3	413,823	51,909	82,893
8	月	92,719	65,882	17.9	582,948	74,237	83,971
9	月	117,333	77,961	18.0	623,335	79,775	91,309
10	月	115,568	79,217	17.0	620,234	78,951	98,395
11	月	105,057	66,579	17.6	468,910	59,771	105,052
12	月	84,647	36,148	16.7	255,756	32,800	82,902

(註) 1. 失業保険業務速報による。
2. 1ヵ月末満の期間を限つて日々雇用契約の更新する労働者について適用される。

五九 一方非農林業における就業時間三五時間未満の追加就業希望者も二月の六五万以後減少傾向をみせ、年末の三二万が最低となつている。追加就業希望率では二月の二三%を最高として、年前半は比較的高かつたが(二四年よりも高い)、大体八月以降は次第に減少して年末の約一二%を最低としている。(第三〇表参照)

第三〇表 就業時間35時間未満の追加就業希望者

第三〇表 就業時間35時間未満の追加就業希望者
(単位千人)

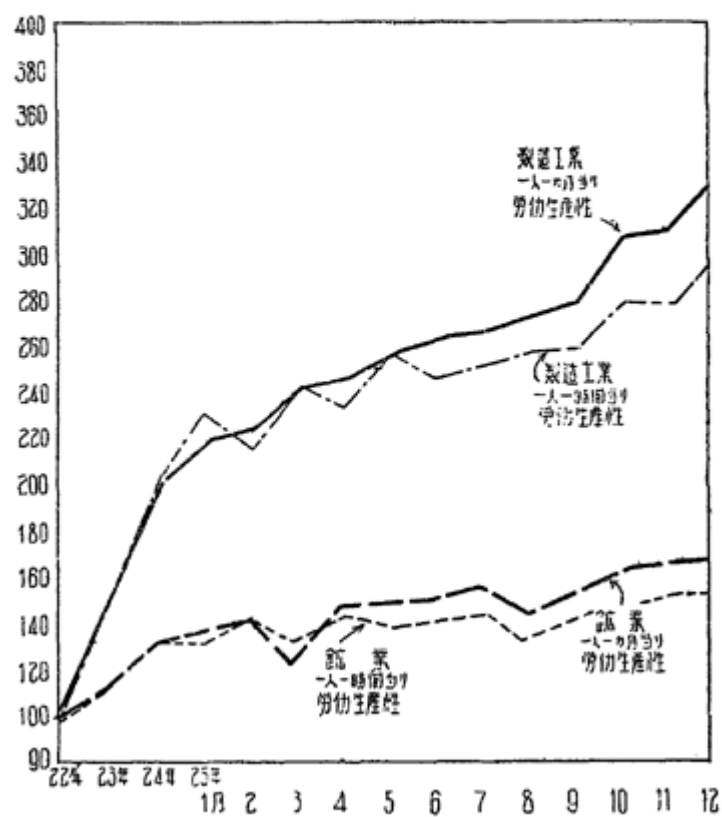
年	月	計		農 林 業		非 農 林 業	
		実 数	追加就業希望率	実 数	追加就業希望率	実 数	追加就業希望率
昭和 24 年	5 月	1,410	17.4%	570	13.5%	840	21.8%
	8 月	1,060	11.6	510	7.9	550	20.4
	11 月	610	8.6	250	5.0	370	17.5
昭和 25 年	2 月	1,320	12.8	680	9.0	650	23.4
	3 月	1,170	11.8	570	7.9	600	22.3
	4 月	1,250	12.0	690	9.0	540	19.9
	5 月	730	10.3	300	6.1	430	19.2
	6 月	620	11.1	250	6.7	370	20.1
	7 月	630	10.5	220	5.4	410	21.6
	8 月	820	8.6	320	4.7	490	18.4
	9 月	570	7.4	190	3.5	390	16.9
	10 月	510	7.3	120	2.5	390	17.6
	11 月	610	7.2	220	3.6	390	16.3
	12 月	570	6.3	250	3.9	320	11.9

- (註) 1. 労働力調査による。
 2. 追加就業希望者とは、就業者のうち（休業者を除く）追加就業を希望するものである。
 3. 本表の24年分には、訂正を加えていない。
 4. 追加就業希望率とは、就業時間 35 時間未満の就業者数に対する就業時間35時間未満の追加就業希望者の割合である。

六〇 結局就業者のうちの就業三五時間未満で追加就業を希望する者が、右の如く年後半で、農林、非農林業ともに減少をみせたことは、一方には人口圧力の依然たる増加を前提としながらも、朝鮮動乱を契機として二五年後半にあらわれた就業状態についての一つの明るい面であるといえよう。

第五図 鉱工業における一人一ヵ月一人一時間当り労働生産性の推移

第五図 鉱工業における一人一カ月一人
一時間当り労働生産性の推移



第六図 生産額と賃金支払総額の推移

第六図 生産額と賃金支払総額の推移

